



市民ネットワーク鶴ヶ島は  
大野ひろ子を  
市議会に送っています

ネ	ッ	ト
通	信	NO. 21

9月議会報告 2016.10  
 発行 / 市民ネットワーク鶴ヶ島  
 鶴ヶ島市富士見3-27-106  
<http://www.tsuru-net.org/>  
 eメール:tsurunetorg@gmail.com



# 鶴ヶ島市の公共施設は 持 続 可 能 サステイナブル？

人口が7万人を割り、高齢化が進む鶴ヶ島市。人口増加にあわせて造ってきた、現在の公共施設の全てを、これからも維持するのは不可能と見られています。公共施設管理の現状を検証してみました。

この数年、市民センターなどの修繕や改修が続いています。

市内には、62の公共施設があり多くは1970年代に建てられました。このままの施設数であった場合、今後40年間の改修や更新の費用は407億円かかると見込まれています。国や県からの補助金、市の借金、そして、市の財源からという内訳ですが、すでに昨年度の決算でも、市民一人当たりの借金は23万9300円となっています。

平成28年3月発行の「鶴ヶ島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」によれば、30年後の鶴ヶ島市の人口は5万6946人、財政を支える生産年齢人口は50.3%というシミュレーションとなっています。

このデータ作成時の人口は7万89人。生産年齢人口は62.9%ですから、その差は1万5000人にもなります。

## 市民意見の反映は？

「鶴ヶ島市公共施設等利用計画」（平成25年）では、24.2%が抑制のための見直し対象になっています。

市域を6つに分け、小学校と地域施設を6つ配置するイメージになっています。

見直して税負担が軽減されても、

施設機能、市民サービス、そして、安全性を確保できなければ意味がありません。

平成25年の市民意識調査では、アンケートに答えた人の約7割が統廃合はやむを得ないと感じています。

一方、市民意見交換会では、高齢化を見据えて身近に配置すべきとの意見が多くありました。機能面では、防災の他、ホールや屋内運動施設の要望も寄せられています。

## 借地の課題

鶴ヶ島市の公共施設の敷地は25%近くが借地で、年間の土地と建物の賃借料は約1億円となっています。

鶴ヶ島市が取り入れている、公共施設のマネジメント手法によれば、既存の公共施設を広域化・多機能化・ソフト化することで余った土地を有効活用、機能を落とさずに費用を半分にできると考えられています。

さて、このシナリオ通りに進むのでしょうか。

